有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成24年４月１日
（第13期）　　至　平成25年３月31日

エン・ジャパン株式会社

(E05192)

第13期（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

エン・ジャパン株式会社

目　　次

頁

第13期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 8

５ 【従業員の状況】 …… 8

第２ 【事業の状況】 …… 9

１ 【業績等の概要】 …… 9

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 11

３ 【対処すべき課題】 …… 12

４ 【事業等のリスク】 …… 13

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 16

６ 【研究開発活動】 …… 16

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 17

第３ 【設備の状況】 …… 18

１ 【設備投資等の概要】 …… 18

２ 【主要な設備の状況】 …… 18

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 18

第４ 【提出会社の状況】 …… 19

１ 【株式等の状況】 …… 19

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 28

３ 【配当政策】 …… 29

４ 【株価の推移】 …… 29

５ 【役員の状況】 …… 30

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 32

第５ 【経理の状況】 …… 37

１ 【連結財務諸表等】 …… 38

２ 【財務諸表等】 …… 71

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 92

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 93

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 93

２ 【その他の参考情報】 …… 93

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 94

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第13期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	エン・ジャパン株式会社
【英訳名】	en-japan inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴　木　孝　二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【電話番号】	03(3342)4506
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　藤　野　　孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【電話番号】	03(3342)4506
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　藤　野　　孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第９期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	―	―	9,991,015	15,687,730	13,563,682
経常利益	(千円)	―	―	1,803,060	2,884,427	2,840,452
当期純利益	(千円)	―	―	875,431	1,135,886	1,545,868
包括利益	(千円)	―	―	―	1,478,194	2,108,169
純資産額	(千円)	―	―	12,334,797	13,581,991	15,278,404
総資産額	(千円)	―	―	14,612,439	16,084,123	18,463,988
１株当たり純資産額	(円)	―	―	55,728.33	61,285.60	68,847.07
１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	3,905.72	5,129.36	6,974.21
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	3,897.70	5,124.50	6,971.16
自己資本比率	(%)	―	―	84.1	84.4	82.7
自己資本利益率	(%)	―	―	7.1	8.8	10.7
株価収益率	(倍)	―	―	29.16	18.42	17.91
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	3,886,817	2,822,056	2,772,278
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△2,502,749	△771,383	329,765
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△1,713,715	△269,882	△427,412
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	―	―	5,884,799	7,665,613	10,349,167
従業員数	(名)	―	―	715	795	850

(注) １ 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
２ 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
３ 平成23年３月30日開催の第11回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から３月31日に変更しました。従って、第12期は平成23年１月１日から平成24年３月31日の15ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第９期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	21,329,443	10,209,242	9,276,387	12,843,356	10,631,612
経常利益	(千円)	5,906,282	1,212,905	1,676,235	2,664,457	2,871,374
当期純利益	(千円)	3,090,851	459,529	827,492	1,117,722	1,695,272
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	965,246	968,495	970,929	977,812	986,144
発行済株式総数	(株)	245,338	245,624	245,838	246,118	246,418
純資産額	(千円)	13,812,725	12,962,986	12,237,008	13,455,579	15,292,650
総資産額	(千円)	16,769,578	14,064,460	14,224,144	15,494,236	17,741,817
１株当たり純資産額	(円)	57,954.36	55,605.54	55,286.53	60,715.19	68,911.26
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円) (円)	4,100 (—)	800 (—)	1,130 (—)	1,850 (—)	1,950 (—)
１株当たり当期純利益金額	(円)	12,977.66	1,965.24	3,691.84	5,047.33	7,648.25
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	12,877.26	1,961.26	3,684.26	5,042.55	7,644.90
自己資本比率	(%)	82.4	92.2	86.0	86.8	86.2
自己資本利益率	(%)	22.9	3.4	6.6	8.7	11.8
株価収益率	(倍)	4.54	55.36	30.85	18.72	16.33
配当性向	(%)	31.6	40.7	30.6	36.7	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,936,805	△305,285	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△788,544	328,593	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,483,066	△1,466,064	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	7,657,204	6,214,449	—	—	—
従業員数	(名)	1,094	634	617	659	677

(注) １ 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。

２ 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第11期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

３ 平成21年12月期の１株当たり配当額800円には、創立10周年記念配当200円を含んでおります。

４ 第９期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。第10期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在するものの、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。第11期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

５ 平成23年３月30日開催の第11回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から３月31日に変更しました。従って、第12期は平成23年１月１日から平成24年３月31日の15ヶ月間となっております。

２ 【沿革】

年月	概要
平成12年１月	東京都新宿区においてインターネットを利用した求人求職情報サイトの企画・開発・提供並びにそのシステムの運営を目的としてエン・ジャパン株式会社を設立。
平成12年２月	人材紹介会社の集合サイト「[en]転職コンサルタント」をオープン。
平成12年７月	人材派遣会社の集合サイト「[en]派遣のお仕事情報」をオープン。
平成13年６月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・大阪証券取引所　JASDAQ（スタンダード）市場)へ上場。
平成14年10月	経営者・人事担当者向け会員制サービス「[en]パートナーズ倶楽部」開始。
平成15年10月	当社の求人広告に著作権が発生することが裁判で認められる（求人広告史上初）。
平成15年11月	「[en]社会人の就職情報」を全面リニューアルし、サイト名を「[en]社会人の転職情報」に変更。
平成16年６月	株式会社日本ブレーンセンターの会社分割により、新卒採用関連事業、教育・評価関連事業を承継。「[en]学生の就職情報」を当社サイトへ統合。
平成18年７月	中国北京の求人サイト運営会社「英才網聯（北京）科技有限公司」に出資。
平成21年12月	結婚式場情報サイト「[en]グリーン・ウエディング」（後に「エン・ウエディング」に名称変更）をオープン。
平成22年２月	人事トータル支援システム「FINE（ファイン）」販売開始。
平成22年８月	人材紹介会社「ウォールストリートアソシエイツ株式会社」の株式を取得し、連結子会社化。
平成22年12月	アルバイト、派遣、正社員の求人情報をまとめて探せる求人サイト 「[en]チャレンジ！はた☆らく」をオープン。
平成23年１月	中国上海に人材紹介会社「職縁人力資源（上海）有限公司」を設立。
平成23年５月	Facebookアプリ「enTree Work（エントリーワーク）」をリリース。
平成23年９月	シンガポールに人材紹介会社「en world Singapore Pte. Ltd.」を設立。
平成23年11月	就職・転職に活かせる口コミサイト「カイシャの評判」をオープン。
平成24年１月	人材関連分野でASP事業を展開する「株式会社シーベース」を子会社化。
平成24年４月	連結子会社ウォールストリートアソシエイツ株式会社が、「エンワールド・ジャパン株式会社」に商号変更。
平成24年６月	香港に人材紹介会社「en world Hong Kong Limited.」を設立。 オーストラリアの人材紹介会社「Calibrate Recruitment Pty Ltd」を子会社化。 WEB/IT/ゲーム業界専門エンジニア・クリエイターのキャリア情報サイト 「CAREER HACK」をオープン。 「エン・ウエディング」をクローズし事業撤退。
平成24年７月	FINE事業を関係会社に移管。
平成24年11月	韓国に人材紹介会社「en world Korea Co.,Ltd」を設立 。
平成24年12月	女性の正社員転職情報サイト「[en]ウィメンズワーク」をオープン。
平成25年２月	ビジネスアイデアのコンテストサイト「コトナス」をオープン。
平成25年４月	ベトナム最大手の求人サイト及び人材紹介を展開している「Navigos Group, Ltd.」を子会社化。

３ 【事業の内容】

当社グループは、人材総合サービス企業として、インターネットを活用した求人求職情報提供サービス及び人材紹介業を中心とした事業を展開しております。この他、採用後の人材教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングも行っております。

各事業の内容は次のとおりです。

(1) 中途採用事業

中途正社員派遣社員及びアルバイトの求人情報を掲載する各種サイトの運営と、人材紹介及びグローバル企業向けのスペシャリスト人材派遣を行っております。

＜運営サイト、サービス＞

①「［en］社会人の転職情報」

「［en］社会人の転職情報」は、求人情報及び転職に関わる情報を掲載する総合転職情報サイトです。雇用に関する諸条件のみならず、社風や理念、その求人企業でのやりがい、仕事の厳しさ等、ユーザーが求める情報を当社社員が詳細に取材し、求人広告の制作を行っております。そのため、求職者と求人企業におけるミスマッチが少なく、双方から高い評価を得ております。

②「［en］転職コンサルタント」

「［en］転職コンサルタント」は、人材紹介会社の集合サイトです。求職者は、特徴（業界・職種・分野・地域等）や求人情報から人材紹介会社を検索し、エントリーできる他、人材紹介会社に対する評価を行うことができます。その結果、サイトの掲載情報に対する信頼度が高まり、ひとクラス上の転職を目指す求職者からの支持を獲得しております。

③「[en]ウィメンズワーク」

「[en]ウィメンズワーク」は、正社員として働くことを希望する女性のための求人情報サイトです。「正社員」または「正社員登用あり」の求人情報のみを見つけやすく、わかりやすく紹介しています。なかでも求職者が見つけにくいとされる「オフィスワーク系職種」の求人情報を多数掲載しており、多くの女性求職者の就業を支援しております。

④「［en］派遣のお仕事情報」

「［en］派遣のお仕事情報」は、人材派遣会社の集合サイトです。人材を確保したいという人材派遣会社のニーズに対応するとともに、派遣で働く人々が仕事に求める要望や条件と、派遣会社の持つ仕事情報のマッチングを重視した設計となっております。これにより、どの情報も埋もれることなく、ユーザーの希望条件に合ったお仕事情報を入手することができるようになっております。

⑤「[en]チャレンジ！はた☆らく」

「[en]チャレンジ！はた☆らく」は、アルバイト・派遣社員・正社員など、多様な雇用形態の求人情報を掲載する総合求人情報サイトです。詳細な検索インデックスを設定し、求人企業・求職者双方の条件に合った求人が選びやすくなっております。

⑥人材紹介・人材派遣

エン・ジャパン及び連結子会社のエンワールド・ジャパン株式会社において、人材紹介サービスを行っております。エン・ジャパンでは、「仕事を大切に、転職は慎重に。」というポリシーのもと、日系企業を中心にサービスを提供しています。エンワールド・ジャパンでは、グローバル企業向け人材紹介ブランド「en world」と国内成長企業向け人材紹介ブランド「en premium」を展開しており、クライアント企業及び求職者双方に対して質の高いソリューションを提供し、厚い信頼を獲得しております。

(2) 新卒採用事業

大学生・大学院生向けの就職情報を掲載する求人情報サイト運営の他、求人企業の採用活動のサポートや適性テストの提供等を行っております。

＜運営サイト＞

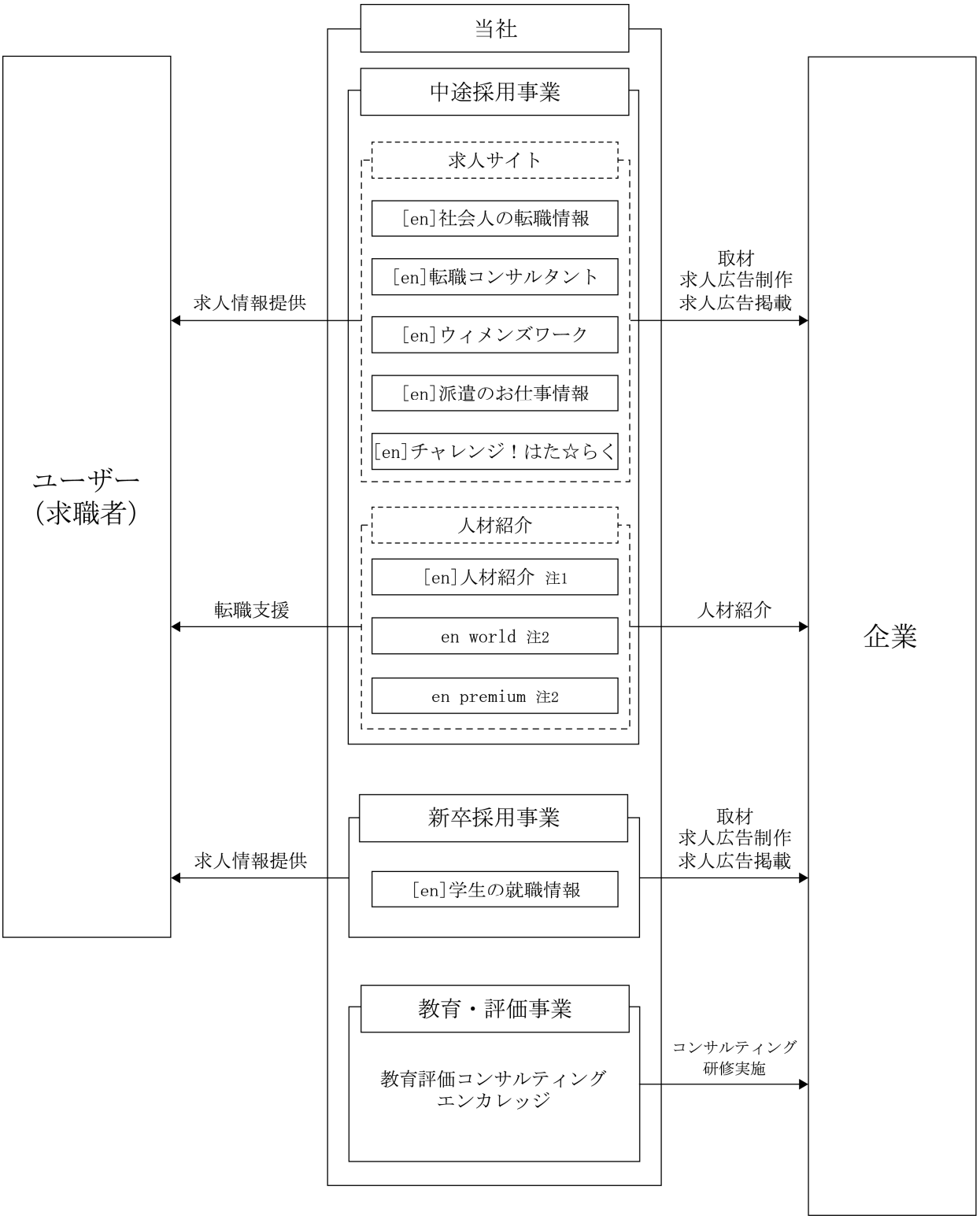
「［en］学生の就職情報」

「［en］学生の就職情報」は、中堅・中小・ベンチャー企業に特化した大学生・大学院生向けの就職情報サイトです。求人企業の概要、待遇、仕事内容等の情報だけでなく、仕事にフォーカスした記事の掲載や、企業の強みの五ツ星表示など、「働くこと」に対する理解が促進されやすい点が、学生や大学関係者から評価されています。

(3) 教育・評価事業

中途採用事業及び新卒採用事業が行う「採用」に関するサービスと連動し、採用後の「活躍」を支援するための研修プログラムを企画・実施しております。従業員数300名以下の企業を対象とした定額制研修サービス「エンカレッジ」は、バラエティに富んだ講座を開催しております。また、採用した人材の入社後の「活躍」・「定着」までを一貫して実現するための人事制度や評価制度の構築支援を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注1：2013年4月より「[en]PARTNER」としてサービスを行っております。
注2：人材紹介サービス「en world」及び「en premium」は、連結子会社のエンワールド・ジャパン株式会社にて行っております。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） エンワールド・ジャパン株式会社	東京都中央区	65,143	求人情報の提供 人材紹介・派遣・紹介予定派遣による転職サービスの提供	100.0	当社運営サイトに広告を掲載しております。 役員の兼任３名。

（注）１　特定子会社に該当する会社はありません。
２　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
３　平成24年４月１日付で、ウォールストリートアソシエイツ株式会社はエンワールド・ジャパン株式会社に社名変更を行なっております。
４　エンワールド・ジャパン株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　①　売上高　2,931,886千円
②　経常利益　455,709千円
③　当期純利益　252,644千円
④　純資産額　634,331千円
⑤　総資産額　1,372,910千円

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
中途採用事業	730
新卒採用事業	91
教育・評価事業	29
合計	850

（注）１　従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パートタイマー）17名は含んでおりません。
２　臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
677名	29歳　８ヶ月	４年　４ヶ月	4,652千円

セグメントの名称	従業員数(名)
中途採用事業	557
新卒採用事業	91
教育・評価事業	29
合計	677

（注）１　従業員は就業人員であり、他社への出向者４名及び臨時従業員17名は含んでおりません。
２　臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
３　平均年間給与は、１年以上継続して就業した従業員の給与、賞与及び基準外賃金の平均であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

前連結会計年度（平成24年３月期）は決算期を12月31日から３月31日に変更したことにより15ヵ月の変則決算となっております。これに伴い前連結会計年度と当連結会計年度とは対象期間が異なっておりますので、対前期比の記載は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題や新興国経済の成長鈍化などの影響により、年央までは先行き不透明な状況で推移いたしました。しかし、昨年12月に発足した新政権の経済政策により、過度な円高の是正や国内株式市場の好転など、景気持ち直しに向かう動きも見え始めました。

雇用環境も緩やかな改善傾向が続きました。平成25年３月には、有効求人倍率がリーマンショック直前の平成21年８月と同じである0.86倍となりました。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、成功報酬型求人広告の拡販及び入社数増加のための施策を強化いたしました。

また、平成24年12月には正社員就業を希望する女性のための求人サイト「[en]ウィメンズワーク」を新たに開設した他、「[en]転職コンサルタント」、「[en]派遣のお仕事情報」、「[en]チャレンジ！はた☆らく」をリニューアルするなど、商品ラインアップの拡充及び強化に取組みました。

国内のグローバル企業向けに人材紹介を行うエンワールド・ジャパン株式会社は、人員の増強及び戦力化を推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

更に、グローバル企業向け人材紹介ブランド「en world」として香港、韓国にオフィスを開設したほか、オーストラリアで人材紹介及び人材派遣を行っている「Calibrate Recruitment Pty Ltd」を買収するなど、アジア太平洋地域を中心に積極的な海外展開を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,563百万円、営業利益は2,783百万円、経常利益は2,840百万円、当期純利益は1,545百万円となりました。

なお、ご参考として下記に前年同期間業績比較を記載しております。

（ご参考）対前年同期間業績比較　　（単位：百万円）

	平成24年３月期 （平成23年４月～平成24年３月）	平成25年３月期 （平成24年４月～平成25年３月）	対前年同期間 増減率
売上高	12,790	13,563	6.0%
営業利益	2,541	2,783	9.5%
経常利益	2,424	2,840	17.2%
当期純利益	963	1,545	60.4%

① 中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、成功報酬型求人広告の売上拡大のため、積極的な営業活動や各種のトライアル施策を実施いたしました。これにより、成功報酬型求人広告の売上高は概ね計画通りとなりましたが、掲載課金型求人広告が計画未達となったため、「[en]社会人の転職情報」全体の売上高は計画を下回りました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、小規模派遣会社向けの新商品の販売が好調に推移したことから、計画を上回る売上高となりました。

「[en]転職コンサルタント」は、顧客のリピート率が向上したこと、成功報酬型サービスが順調に推移したことに加え、新商品をリリースしたことなどから計画を上回る売上高となりました。

「[en]チャレンジ！はた☆らく」は、派遣会社が保有する様々な雇用形態の求人案件の掲載に特化しております。当期はスマートフォン販売の店頭スタッフなど販売系の求人案件を中心に企業の採用需要が高く、掲載案件数が増加したことなどから計画を上回る売上高となりました。

「[en]ウィメンズワーク」は、積極的な営業活動および会員獲得に努めました。会員数は順調に増加しておりますが、サイトのオープンが当初の予定より遅れたことが影響し、計画を下回る売上高となりました。

エンワールド・ジャパン株式会社は、消費財、IT、メディカル領域を中心に顧客企業の人材採用需要が高かったことや、国内成長企業向けの人材紹介ブランド「en premium」が堅調だったことなどから、計画を上回る売上高となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,748百万円、営業利益は2,640百万円となりました。

② 新卒採用事業

中堅・中小・ベンチャー企業に特化した就職情報を掲載する「[en]学生の就職情報2014」はリピート顧客が増加したこと、新商品の販売により単価が上昇したことなどから計画を上回る売上高となり、４期ぶりに営業黒字化いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,484百万円、営業利益は133百万円となりました。

③ 教育・評価事業

教育・評価事業は、定額制研修サービス「エンカレッジ」の契約企業数が増加したことに加え、費用の削減及び効率化に努めたことから２期ぶりに営業黒字化いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は294百万円、営業利益は43百万円となりました。

なお、ご参考として下記に前年同期間セグメント業績比較を記載しております。

（ご参考）前年同期間セグメント業績比較　（単位：百万円）

		平成24年３月期 （平成23年４月～平成24年３月）	平成25年３月期 （平成24年４月～平成25年３月）	対前年同期間 増減率
中途採用事業	売上高	11,049	11,748	6.3%
	営業利益	2,899	2,640	△8.9%
新卒採用事業	売上高	1,362	1,484	8.9%
	営業利益	△85	133	—
教育・評価事業	売上高	251	294	17.0%
	営業利益	△17	43	—

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、2,772百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,862百万円があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果増加した資金は、329百万円となりました。これは固定資産の取得による支出が622百万円、関係会社株式の取得による支出が131百万円あり、投資有価証券の売却及び償還による収入が772百万円、関係会社株式の売却による収入が322百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、427百万円となりました。これは配当金の支払額408百万円があったことなどが主な要因であります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、ネット求人広告掲載料の売上であるため、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	受注高	受注残高
中途採用事業	11,833,322	1,121,355
新卒採用事業	1,484,999	138,524
教育・評価事業	319,026	193,157
その他事業	1,231	－
合計	13,638,580	1,453,037

（注）１　金額には、消費税等は含まれておりません。
２　連結会社間取引については相殺消去をしております。
３　連結子会社であるエンワールド・ジャパン株式会社の受注実績は、中途採用事業に含めております。
４　前連結会計年度は、12月決算から３月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
中途採用事業	11,748,995
新卒採用事業	1,484,641
教育・評価事業	294,815
その他事業	35,230
合計	13,563,682

（注）１　金額には、消費税等は含まれておりません。
２　連結会社間取引については相殺消去をしております。
３　連結子会社であるエンワールド・ジャパン株式会社の販売実績は、中途採用事業に含めております。
４　前連結会計年度は、12月決算から３月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

３ 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、人口減少の進行により大幅な成長は期待できないものと思われます。そのため、日本国外へ事業を展開する企業は増加傾向にあり、人材採用ニーズの多様化が進むとともに、厳選採用の傾向が強まっています。

当社グループはこういった状況を踏まえ、サービスラインアップの拡充に取組んでおります。

平成22年から販売を開始している成功報酬型求人広告は、厳選採用を志向する求人企業から支持を頂き、順調に売上高を拡大しております。更なる企業ニーズに対応するため、今後は人材紹介を強化してまいります。

また、平成22年８月には、グローバル企業向けの人材紹介・人材派遣を行っているエンワールド・ジャパン株式会社を子会社化いたしました。現在は、エンワールド・ジャパンが保有している人材紹介ビジネスのノウハウやグローバル企業とのリレーションを活かし、海外展開を推進しております。シンガポール、香港、韓国では「en world」ブランドによる人材紹介を展開しているほか、オーストラリアの人材紹介会社を買収いたしました。また、平成25年４月にはベトナムNo.1の求人サイト及び人材紹介サービスを展開している「Navigos Group」を買収いたしました。これに留まることなく、更なる海外展開を推進する予定です。

当社は採用事業のみならず、教育・評価事業を有していることから、今後は、それを活かして就・転職者の入社後の活躍・定着までを一貫して実現するサービスの提供を目指してまいります。

４ 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1)経営に関するリスク

①景気の変動と雇用情勢について

当社グループの事業は景気動向や雇用情勢等の影響を受けやすいものでありますが、これらが悪化した場合でも、求人求職サービスには一定の需要があるものと考えております。しかしながら、当社グループの想定を超えた経済環境の変化があった場合、業績に影響が出る可能性があります。

②事業領域について

当社グループは、人材総合サービス企業としてこれまで培ってきたノウハウ及びブランド力を活用できる領域に注力しており、当面はこの方針を継続してまいります。しかしながら、当該市場規模の縮小や成長鈍化、または当社グループにおける各種サービスの競争力低下や価格下落などの要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③M＆Aについて

当社グループは事業拡大の一環で、主に人材関連事業においてM＆A等を展開しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M＆A等を実施する場合には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、極力リスクを回避するように努めております。しかしながらM＆A後に、偶発債務等の発生や事業環境の変化等により計画通りの事業展開を行えなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④海外子会社について

当社グループの中には海外子会社がありますが、海外子会社の運営に際しては為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制等の変化による影響や、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。今後、当社グループ内に占める海外子会社の売上、利益の割合が増加し、各国及び各地域等の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤代表取締役社長への依存について

代表取締役社長である鈴木孝二は、経営方針や事業戦略全般の策定等に加えて、当社グループの主力部門である中途採用支援事業部の責任者を兼務しており、その依存度は非常に高いものがあります。当社は、同氏に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥人的資産について

当社グループが成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだ場合でも、人件費、設備コスト等の固定費が当社グループの想定以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

(2) 事業に関するリスク

①広告宣伝活動について

当社グループの事業拡大には、当社グループのブランド認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しております。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定の取引先業種との取引について

当社グループは特定業種に拘らず幅広い業種・職種を広告の掲載対象として営業活動を行っております。しかし、求人広告の需要はその時々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループ事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要になります。質の高いサービスを提供するため当社グループでは、各企画部門が中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっております。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。

当社グループの人的組織は拡大傾向にありますが、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)法的規制他に関するリスク

①知的財産権侵害等について

当社グループは、提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権など、多数の知的財産権を保有しております。当社グループは、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行なっておりますが、第三者との間で知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があり、その結果、損害賠償などの費用が発生し、当社グループの事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

②内部管理体制の充実及び法令遵守について

当社グループは国内外において子会社、関係会社が増加しており、それに伴って内部管理体制の一層の充実を図っております。しかしながら、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが充分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、業績に影響を与える可能性があります。

また、内部統制に関する制度が完全にその機能を果たしたとしても、これらは違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により業績に影響を与える可能性があります。また、労働基準監督署等の調査の結果、当社グループが行政指導を受けた場合には、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報保護について

当社では、人材総合サービス企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めており、平成13年３月22日より(財)日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの認定付与を受け、その後も更新を重ね、現在も認定を継続しております。

情報のセキュリティにつきましては、個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータへのアクセスは、一部の社員のみに厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④特有の法的規制等に係るものについて

人材関連事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社グループ事業が制約される可能性があります。また、労働者派遣法や、就職活動について日本経済団体連合会が定める倫理憲章など、当社グループのクライアントの事業に影響を及ぼす各種規制により、当社グループもそれに応じた体制整備を迫られ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらの法令・規則等を遵守して事業を行なっており、クライアントに対しても法令・規則等の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれらの違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社グループ事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤大規模自然災害、事故等について

当社グループの事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社グループに直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社グループに対する訴訟や損害賠償等が発生することも想定され、この場合には当社グループ事業に影響を与える可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度（平成24年３月期）は決算期を12月31日から３月31日に変更したことにより15ヵ月の変則決算となっております。これに伴い前連結会計年度と当連結会計年度とは対象期間が異なっておりますので、対前期比の記載は行っておりません。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,379百万円増加し、18,463百万円となりました。これは、現金及び預金が2,533百万円増加したことが主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ683百万円増加し、3,185百万円となりました。これは繰延税金負債が432百万円、未払法人税等が234百万円増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加し、15,278百万円となりました。これは、利益剰余金が1,117百万円、その他有価証券評価差額金が535百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題や新興国経済の成長鈍化などの影響により、年央までは先行き不透明な状況で推移いたしました。しかし、昨年12月に発足した新政権の経済政策により、過度な円高の是正や国内株式市場の好転など、景気持ち直しに向かう動きも見え始めました。

雇用環境も緩やかな改善傾向が続きました。平成25年３月には、有効求人倍率がリーマンショック直前の平成21年８月と同じである0.86倍となりました。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、成功報酬型求人広告の拡販及び入社数増加のための施策を強化いたしました。

また、平成24年12月には正社員就業を希望する女性のための求人サイト「[en]ウィメンズワーク」を新たに開設した他、「[en]転職コンサルタント」、「[en]派遣のお仕事情報」、「[en]チャレンジ！はた☆らく」をリニューアルするなど、商品ラインアップの拡充及び強化に取組みました。

国内のグローバル企業向けに人材紹介を行うエンワールド・ジャパン株式会社は、人員の増強及び戦力化を推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

更に、グローバル企業向け人材紹介ブランド「en world」として香港、韓国にオフィスを開設したほか、オーストラリアで人材紹介及び人材派遣を行っている「Calibrate Recruitment Pty Ltd」を買収するなど、アジア太平洋地域を中心に積極的な海外展開を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,563百万円、営業利益は2,783百万円、経常利益は2,840百万円、当期純利益は1,545百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動において2,772百万円の収入、投資活動で329百万円の収入、財務活動で427百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、10,349百万円となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベースの数値。）については、各サイトのサービス拡充を主として総額604百万円の投資を実施いたしました。主な投資内容につきましては、各サイトのサービス拡充のための投資として、中途採用事業において272百万円、新卒採用事業において83百万円などを実施いたしました。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在における設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	中途採用事業 新卒採用事業 教育・評価事業	事務所	66,432	39,042	105,475	542
大阪支社 (大阪府大阪市北区)	中途採用事業 新卒採用事業 教育・評価事業	事務所	11,323	2,859	14,182	77

(注) １ 現在休止中の主要な設備はありません。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 主要な設備の建物については、全て賃借建物にかかわる内装設備等であります。年間賃借料は378,773千円であります。

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在における設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	器具及び備品	合計	
エンワールド・ジャパン株式会社	本社 (東京都中央区)	中途採用事業	事務所	62,743	20,486	83,230	147

(注) １ 現在休止中の主要な設備はありません。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	936,000
合計	936,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	246,418	246,418	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株制度は採用して おりません。
合計	246,418	246,418	―	―

(注)１　平成25年５月24日開催の取締役会において、平成25年10月１日を効力発生日として当社株式１株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する旨、決議いたしました。

２　提出日現在の発行数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年３月30日)

	事業年度末現在 (平成25年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年５月31日)
新株予約権の数（個）	2,614	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,614	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	193,173	同左
新株予約権の行使期間	平成18年４月３日～ 平成26年３月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　193,173 資本組入額　96,587	同左
新株予約権の行使の条件	① 当社の取締役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 ② 当社の取引先の役員及び取引先事業主は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 ③ 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１　発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

２　発行株数の調整

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 ＝　調整前株式数　×　分割又は併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

３　平成16年６月１日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。

４　平成16年９月17日付で１株につき２株に株式分割を実施しております。

株主総会の特別決議日（平成17年３月29日）

	事業年度末現在 （平成25年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年５月31日）
新株予約権の数（個）	95	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	95	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	385,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年４月２日～ 平成27年３月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　385,000 資本組入額　192,500	同左
新株予約権の行使の条件	① 当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 ② 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１　発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行（新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く）又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{１株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数＋新規発行又は処分株式数}}$$

２　発行株数の調整

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 ＝　調整前株式数　× 分割又は併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

株主総会の特別決議日（平成18年３月29日）

	事業年度末現在 （平成25年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年５月31日）
新株予約権の数（個）	104	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	104	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	653,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年７月１日～ 平成28年３月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　653,000 資本組入額　326,500	同左
新株予約権の行使の条件	① 当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 ② 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１　発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行（新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く）又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{１株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数＋新規発行又は処分株式数}}$$

２　発行株数の調整

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 ＝　調整前株式数　× 分割又は併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年１月1日～平成20年12月31日（注）	2,382	245,338	32,465	965,246	32,463	1,431,811
平成21年１月1日～平成21年12月31日（注）	286	245,624	3,248	968,495	3,248	1,435,060
平成22年１月1日～平成22年12月31日（注）	214	245,838	2,434	970,929	2,433	1,437,494
平成23年１月1日～平成24年３月31日（注）	280	246,118	6,882	977,812	6,882	1,444,376
平成24年４月1日～平成25年３月31日（注）	300	246,418	8,332	986,144	8,331	1,452,708

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数（人）	―	11	20	41	47	5	5,294	5,418
所有株式数（株）	―	28,925	1,929	68,324	41,226	11	106,003	246,418
所有株式数の割合（％）	―	11.74	0.78	27.73	16.73	0.00	43.02	100.00

（注）１　自己株式の24,500株は、「金融機関」に12,000株、「個人その他」に12,500株が含まれております。
なお、自己株式数については、平成25年３月31日現在において信託Ｅ口が所有する当社株式12,000株を自己株式に含めて記載しております。
２　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
越智　通勝	東京都港区	40,619	16.48
有限会社えん企画	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	26,490	10.75
有限会社エムオー総研	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	23,990	9.74
一般財団法人エン人財教育センター	東京都新宿区舟町4-4-804	15,300	6.21
ノーザン　トラスト　カンパニー（エイブイエフシー）サブ　アカウント　アメリカン　クライアント （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3-11-1）	8,890	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	8,686	3.52
越智　明之	大阪府大阪市北区	7,376	2.99
越智　幸三	東京都港区	7,376	2.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	東京都中央区月島4-16-13	7,000	2.84
ビービーエイチ　フオー　フイデリテイ　ロー　プライスド　ストツク　フアンド（プリンシパル　オール　セクター　サブポートフオリオ） （常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行）	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. （東京都千代田区丸の内2-7-1）	6,100	2.48
合計	―	151,827	61.61

（注）上記の他、自己株式が24,500株（9.94%）ありますが、明細より除いております。なお、自己株式数には、平成25年３月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する12,000株を含めております。

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式24,500	12,000	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,918	221,918	(注) 2
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	246,418	―	―
総株主の議決権	―	233,918	―

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12,500株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する12,000株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目5-1	12,500	12,000	24,500	9.94
合計	―	12,500	12,000	24,500	9.94

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海1丁目8-12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①新株予約権方式によるストックオプション制度

（イ）当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成16年３月30日開催の第４回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年３月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役　1 従業員　35 取引先の役員　2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)　新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）平成25年５月31日現在の状況を記載しております。

(ロ)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成17年３月29日開催の第５回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年３月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員　　19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)　新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）平成25年５月31日現在の状況を記載しております。

(ハ)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成18年３月29日開催の第６回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年３月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員　　52
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)　新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）平成25年５月31日現在の状況を記載しております。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

１．当該従業員株式所有制度の概要

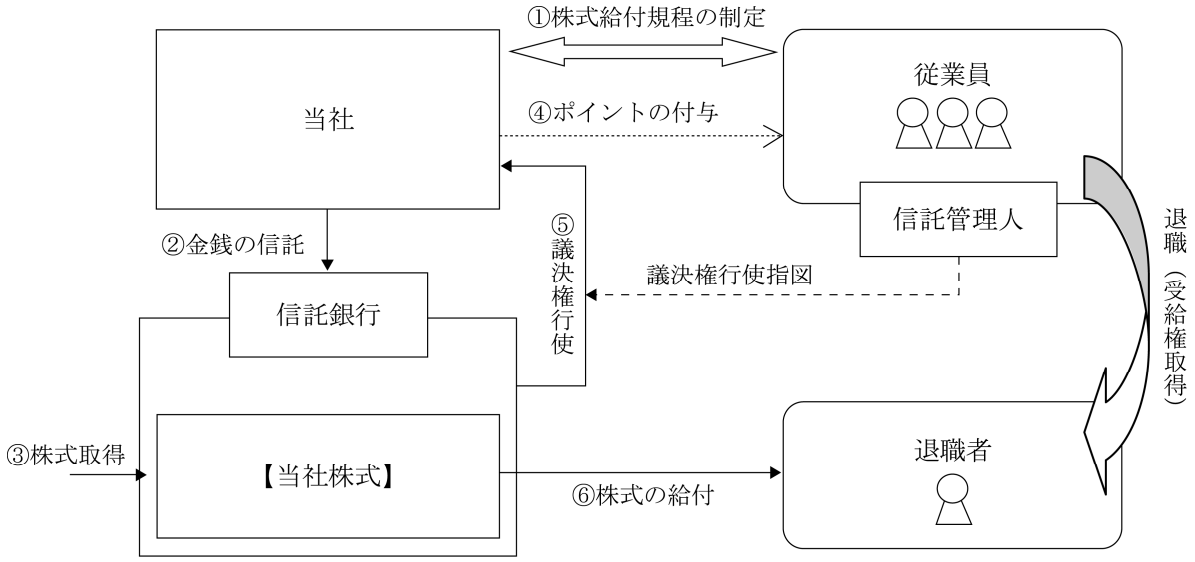
当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」（以下「本制度」といいます）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

＜株式給付信託の概要＞



①当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

②当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

③信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

④当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に対し、勤続や成果に応じて「ポイント」を付与します。

⑤信託銀行は、従業員から選出される信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

⑥従業員は、退職時に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

２．従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

平成22年４月１日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が当社株式12,000株（1,399,800千円）を取得しており、今後信託Ｅ口が当社株式を取得する予定は未定であります。

３．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の全ての従業員であります。なお、当該従業員には、嘱託、日々雇い入れられる者、臨時に期間を定めて雇い入れられる者は含まれません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（－）	―	―	―	―
保有自己株式数	12,500	―	12,500	―

（注） 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式12,000株は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、連結損益計算書の当期純利益を元にした配当性向30％程度を目安にして各期の業績や、その他の状況を勘案した利益還元を適宜行うことを、基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年１回実施することとしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、この方針に基づき１株につき1,950円の配当を実施することに決定しました。

なお、当事業年度の配当についての株主総会決議は、平成25年６月26日に行っております。

（注）１ 当事業年度において、会社法第453条に規定する剰余金の配当総額は456,140千円であります。
２ 当社は取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日とし会社法第454条第５項に規定する剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第９期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	307,000	150,000	177,000	143,700	137,000
最低(円)	56,200	58,800	99,000	69,200	72,500

（注）１ 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。
２ 平成23年３月30日開催の定時株主総会において、決算日を３月31日に変更しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	86,500	87,500	78,000	95,900	110,000	137,000
最低(円)	76,800	72,500	74,500	76,700	91,000	98,000

（注）１ 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役　名	職　　名	氏　　名	生年月日	略　　歴	任期(年)	所有株式数(株)
代表取締役会長	―	越　智　通　勝	昭和26年１月18日	昭和49年４月　ミカレディ株式会社入社 昭和52年４月　日研フード株式会社入社 昭和55年11月　株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和58年８月　株式会社日本ブレーンセンター設立、代表取締役社長 平成12年１月　当社設立 平成12年７月　当社代表取締役会長 平成12年12月　株式会社日本ブレーンセンター取締役会長 平成12年12月　当社代表取締役社長 平成16年６月　株式会社日本ブレーンセンター代表取締役(現任) 平成20年６月　当社代表取締役会長（現任） 平成22年６月　株式会社卑弥呼社外取締役（現任） 平成23年８月　一般財団法人エン人財教育センター代表理事（現任）	(注)2	40,619
代表取締役社長	中途採用支援事業部長	鈴　木　孝　二	昭和46年１月３日	平成７年４月　株式会社日本ブレーンセンター入社 平成12年１月　当社取締役 当社営業部長 平成16年６月　当社社会人の転職情報事業部長 平成19年３月　当社学生の就職情報事業部長 平成20年３月　当社常務取締役 平成20年６月　当社代表取締役社長（現任） 平成22年９月　ウォールストリートアソシエイツ株式会社（現 エンワールド・ジャパン株式会社）社外取締役（現任） 平成24年７月　当社中途採用支援事業部長（現任）	(注)2	513
常務取締役	管理本部長	藤　野　　孝	昭和43年10月24日	平成17年６月　当社入社 平成18年３月　当社取締役 当社管理部長 平成22年１月　当社中途採用支援事業部長 平成24年１月　当社経営企画室長 平成24年６月　当社常務取締役（現任） エンワールド・ジャパン株式会社社外取締役（現任） 平成24年７月　当社管理本部長（現任）	(注)2	―
取締役	ブランド企画室長	河　合　　恩	昭和38年４月12日	平成２年１月　株式会社日本ブレーンセンター入社 平成16年６月　当社転職コンサルタント・派遣のお仕事情報事業部長 平成17年３月　当社取締役（現任） 平成20年６月　当社本気のアルバイト事業部長 平成21年１月　当社転職コンサルタント事業部長 当社派遣のお仕事情報事業部長 平成23年１月　当社「グリーン・ウエディング」事業部長 平成23年５月　当社結婚式支援事業部長 平成25年４月　当社ブランド企画室長	(注)2	495

役　名	職　　名	氏　　名	生年月日	略　　歴	任期（年）	所有株式数(株)
取締役	―	クレイグ・サフィン	昭和32年10月５日	平成19年８月　ウォールストリートアソシエイツ株式会社（現エンワールド・ジャパン株式会社）入社 平成21年６月　同社取締役 平成23年７月　同社代表取締役社長（現任） 平成24年６月　当社取締役（現任）	(注)2	―
監査役（常勤）	―	戸　次　正　三	昭和22年４月17日	平成５年７月　大和証券株式会社自由が丘支店長 平成11年２月　大和証券ＳＢＣＭ公開第１部部長 平成19年５月　大和プロパティ株式会社ソリューション事業部部長 平成20年６月　アールビバン株式会社常勤監査役 平成23年３月　当社常勤監査役（現任）	(注)3	―
監査役	―	久須美　康　徳	昭和21年３月３日	昭和61年11月　株式会社富士銀行（現、みずほ銀行）ミュンヘン駐在員事務所長 平成12年10月　ファインクレジット株式会社常勤監査役 平成16年６月　ワールドコンピューターセンター株式会社監査役（現任） 平成17年３月　みずほキャピタル株式会社常勤監査役 平成18年５月　株式会社ジェイアイエヌ常勤監査役 平成23年３月　当社監査役（現任）	(注)3	―
監査役	―	大　島　信　衛	昭和15年４月27日	平成14年４月　株式会社共立メンテナンス取締役会長 平成16年７月　同社相談役 平成18年７月　エン・ジャパン株式会社相談役 平成21年６月　財団法人中小企業国際人材育成事業団（現 公益財団法人国際人材育成機構）理事（現任） 平成23年３月　当社監査役（現任）	(注)3	5
合計						41,632

（注）１　監査役の戸次正三氏及び久須美康徳氏は、社外監査役であります。
２　取締役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏　　名	生年月日	略　　歴	任期（年）	所有株式数（株）
寺　田　　晃	昭和31年７月12日	昭和54年４月　大槻経営労務管理事務所（現、社会保険労務士法人大槻経営労務管理事務所）入所 平成８年１月　社会保険労務士登録 平成23年１月　同所事務所長（現任）	（注）	―

（注）　補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

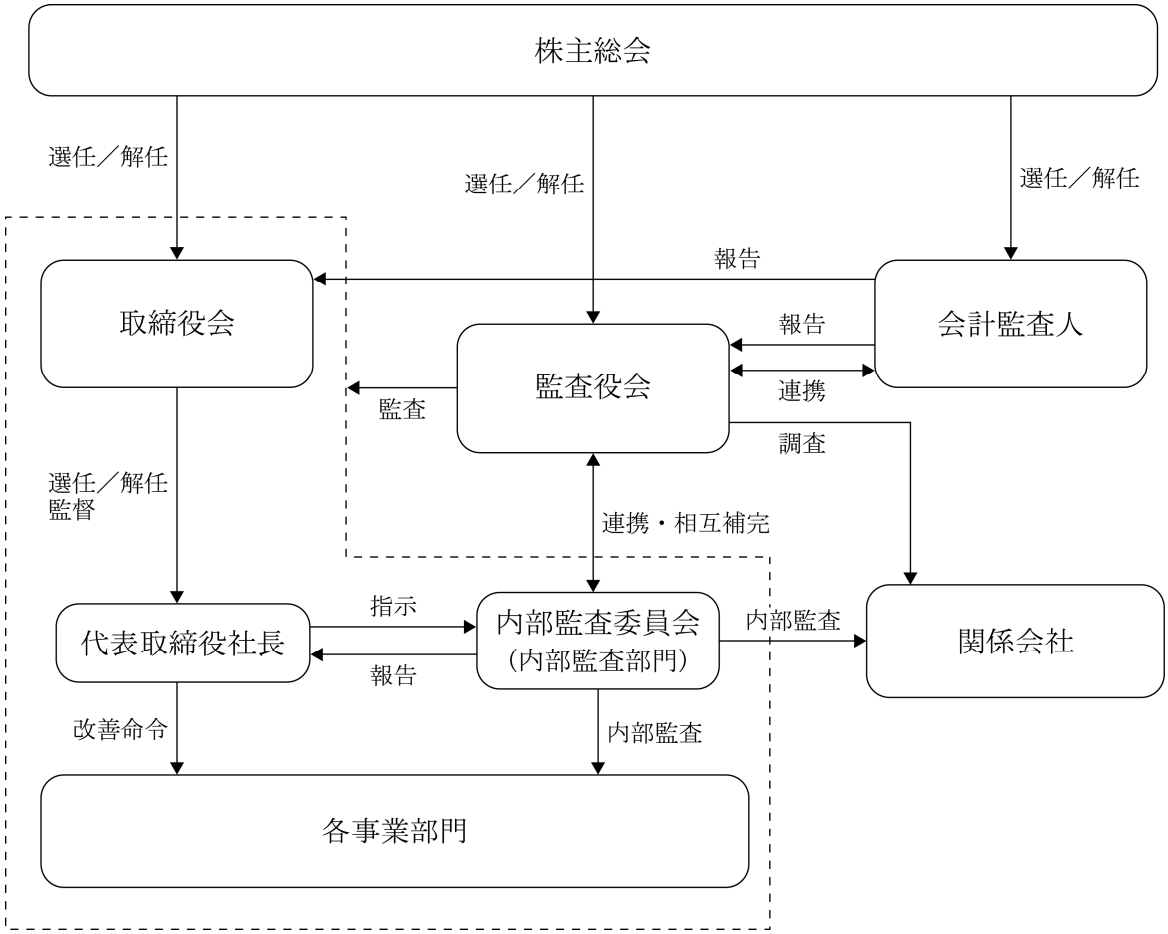
（イ）会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は監査役会において定められた監査の方針及び業務分担に従い、法令及び定款に定められた事項ならびに重要な監査業務について協議するとともに、監査体制の充実を図っております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性を監査するとともに、取締役の職務執行状況についての監査を行っております。

取締役会は取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけ、毎月１回開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、職務執行状況を監視しております。取締役会は、各事業部門及び会社全体の業績の進捗状況を監督するとともに、事業運営における重要事項を審議し対応策を決定しております。当社における取締役は５名で、社外取締役は選任しておりません（平成25年６月27日現在）。当社の事業分野に関する専門知識や経験を有する社内取締役が経営に参画して、職務の執行を行うとともに、各取締役の職務執行を相互に監督することが、最も適切な経営体制であると考えております。

会計監査人といたしましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行っております。特に高度な経営判断を要する場合には、弁護士、税理士等、外部専門家の意見を聴取し対応しております。

（ロ）コーポレート・ガバナンス体制の模式図



（ハ）内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年５月10日付で、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定めました。今後も、経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、激変する環境の変化に対処できるよう、経営体制の整備充実を図ってまいります。

（ニ）リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、日々の業務遂行に係るリスクについては、各部門長が一括してこれを予測し、計測するとともに、予防に努めています。

有事においては、代表取締役社長を責任者とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家と連携し、迅速な対応により、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を構築いたします。

（ホ）取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款に定めております。

（ヘ）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会にて議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

（ト）取締役会において決議することができる株主総会決議事項

（自己の株式の取得の決定機関）

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

（チ）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査部門は、代表取締役社長直轄である内部監査委員会が担当しております。内部監査委員会は10名で構成されており、当社「内部監査規程」に基づき、経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図ることを目的として、定期的に内部監査が行われております。その結果については、適宜、監査役と情報交換が行われ、内部監査報告書は内部監査委員長を経由して代表取締役社長へ報告されます。

監査役監査については、監査役会において、監査方針、実施事項及び実施計画などを定め、法定の監査を行うとともに、経営監督機能の強化を図ることに重点を置き、取締役の業務執行を監査しております。監査役会では、定期的に会計監査人の監査の実施状況報告を受け、内部監査委員会と連携し、実効的な監査を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は２名選任しております。

社外取締役に関しては、社外監査役を含む監査役監査によって経営の適正性、適法性を確保できる十分な監視機能が働いていると判断し、選任しておりません。

監査役は３名で、うち２名が社外監査役であり、いずれの社外監査役においても、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、会社法第２条第16号の定めに従い、これまでの実績、人格等をもとに、高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。

社外監査役の戸次正三氏は、実業界での長年の経験により蓄積された幅広い知識に基づき、社外監査役の久須美康徳氏は他社の監査役として培われた豊富な知識・経験から、当社の経営上有用な指摘・意見を述べております。

なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき同第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令に定める額としております。

④ 役員の報酬等

（イ）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	73,500	73,500	—	—	—	5
監査役（社外監査役を除く）	1,800	1,800	—	—	—	1
社外監査役	7,800	7,800	—	—	—	2

（ロ）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

（ハ）使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

（ニ）役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給し、毎月の定期同額給与（基本報酬）によって構成されております。各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役会の協議により決定しております。

⑤　株式の保有状況

（イ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　３銘柄

貸借対照表計上額の合計額　　2,034,650千円

（ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱リロ・ホールディング	500,000	1,211,500	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため
ユニバーサルソリューションシステムズ㈱	4,850	18,866	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱リロ・ホールディング	500,000	2,022,500	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため
ユニバーサルソリューションシステムズ㈱	4,850	11,150	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため

（ハ）保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	108,501	93,665	―	12,973	4,835
非上場株式以外の株式	―	―	―	―	―

⑥　会計監査の状況

当社は、会計監査について、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、監査役会及び内部監査委員会と緊密な連携を保ち、期中においても必要な情報交換を行い、効率的に監査を行っております。

（イ）業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員　須藤修司氏	新日本有限責任監査法人	―
指定有限責任社員・業務執行社員　鈴木聡氏	新日本有限責任監査法人	―

（注）　継続監査年数については７年以内であるため記載を省略しております。

（ロ）監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　16名

その他　　９名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2)　【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,900	―	21,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	25,900	―	21,000	―

②　【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案のうえ、決定しております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成23年３月30日開催の第11回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から３月31日に変更いたしました。

従って、前連結会計年度及び前事業年度は、平成23年１月１日から平成24年３月31日までの15ヶ月間となっております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,815,613	10,349,167
受取手形及び売掛金	1,303,775	1,340,466
貯蔵品	10,611	11,715
繰延税金資産	241,103	278,490
その他	185,585	336,031
貸倒引当金	△6,238	△19,577
流動資産合計	9,550,450	12,296,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	220,771	296,517
減価償却累計額	△57,465	△90,530
建物（純額）	163,306	205,987
車両運搬具	471	471
減価償却累計額	△471	△471
車両運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	1,194,360	984,850
減価償却累計額	△884,125	△801,870
器具及び備品（純額）	310,235	182,980
リース資産	115,841	135,777
減価償却累計額	△52,544	△53,417
リース資産（純額）	63,297	82,360
建設仮勘定	2,323	26,009
有形固定資産合計	539,162	497,337
無形固定資産		
ソフトウエア	693,826	729,531
のれん	1,471,173	1,301,141
その他	5,976	63,612
無形固定資産合計	2,170,977	2,094,284
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,639	2,289,226
長期貸付金	23,443	9,279
繰延税金資産	148,051	2,667
関係会社株式	991,233	836,489
その他	429,376	439,288
貸倒引当金	△13,211	△880
投資その他の資産合計	3,823,533	3,576,072
固定資産合計	6,533,672	6,167,694
資産合計	16,084,123	18,463,988

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,950	41,697
リース債務	31,416	43,879
未払法人税等	235,067	469,094
未払金	1,044,892	838,726
賞与引当金	391,225	501,889
役員賞与引当金	10,826	35,399
その他	626,390	622,834
流動負債合計	2,373,770	2,553,522
固定負債		
長期未払金	66,498	102,850
資産除去債務	26,818	55,497
繰延税金負債	－	432,674
リース債務	35,045	41,039
固定負債合計	128,361	632,062
負債合計	2,502,132	3,185,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,812	986,144
資本剰余金	1,444,376	1,452,708
利益剰余金	14,101,568	15,219,016
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	13,085,570	14,219,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,138	1,042,266
為替換算調整勘定	△10,717	16,455
その他の包括利益累計額合計	496,421	1,058,722
純資産合計	13,581,991	15,278,404
負債純資産合計	16,084,123	18,463,988

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	15,687,730	13,563,682
売上原価	2,393,658	1,931,807
売上総利益	13,294,071	11,631,875
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,308,631	1,739,033
給料及び手当	3,260,864	2,972,272
賞与	1,129,710	768,680
その他	3,547,574	3,368,462
販売費及び一般管理費合計	10,246,780	8,848,450
営業利益	3,047,290	2,783,425
営業外収益		
受取利息	27,705	11,865
受取配当金	33,874	36,374
雑収入	16,093	12,596
持分法による投資利益	50,219	37,605
営業外収益合計	127,892	98,442
営業外費用		
支払家賃	70,652	－
寄付金	130,000	－
移転関連費用	－	14,392
雑損失	90,102	27,022
営業外費用合計	290,754	41,415
経常利益	2,884,427	2,840,452
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,000	－
投資有価証券売却益	－	12,973
関係会社株式売却益	－	58,122
特別利益合計	40,000	71,095
特別損失		
固定資産除却損	※1　131,996	※1　25,422
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,247	－
子会社設立費用	101,514	－
投資有価証券評価損	68,105	24,046
減損損失	※2　381,658	－
特別損失合計	687,521	49,469
税金等調整前当期純利益	2,236,906	2,862,078
法人税、住民税及び事業税	1,160,359	1,078,442
法人税等調整額	△75,171	237,766
法人税等合計	1,085,188	1,316,209
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,718	1,545,868
少数株主利益	15,831	－
当期純利益	1,135,886	1,545,868

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,718	1,545,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,194	535,127
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,717	27,173
その他の包括利益合計	※1　326,476	※1　562,300
包括利益	1,478,194	2,108,169
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,462,363	2,108,169
少数株主に係る包括利益	15,831	－

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	970,929	977,812
当期変動額		
新株の発行	6,882	8,332
当期変動額合計	6,882	8,332
当期末残高	977,812	986,144
資本剰余金		
当期首残高	1,437,494	1,444,376
当期変動額		
新株の発行	6,882	8,331
当期変動額合計	6,882	8,331
当期末残高	1,444,376	1,452,708
利益剰余金		
当期首残高	13,144,766	14,101,568
当期変動額		
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,135,886	1,545,868
持分法の適用範囲の変動	71,027	－
新規連結による剰余金減少高	－	△18,427
当期変動額合計	956,801	1,117,447
当期末残高	14,101,568	15,219,016
自己株式		
当期首残高	△3,438,187	△3,438,187
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計		
当期首残高	12,115,003	13,085,570
当期変動額		
新株の発行	13,765	16,664
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,135,886	1,545,868
持分法の適用範囲の変動	71,027	－
新規連結による剰余金減少高	－	△18,427
当期変動額合計	970,567	1,134,111
当期末残高	13,085,570	14,219,682

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	169,944	507,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,194	535,127
当期変動額合計	337,194	535,127
当期末残高	507,138	1,042,266
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△10,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,717	27,173
当期変動額合計	△10,717	27,173
当期末残高	△10,717	16,455
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169,944	496,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326,476	562,300
当期変動額合計	326,476	562,300
当期末残高	496,421	1,058,722
少数株主持分		
当期首残高	49,850	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,850	－
当期変動額合計	△49,850	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	12,334,797	13,581,991
当期変動額		
新株の発行	13,765	16,664
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,135,886	1,545,868
持分法の適用範囲の変動	71,027	－
新規連結による剰余金減少高	－	△18,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,626	562,300
当期変動額合計	1,247,193	1,696,412
当期末残高	13,581,991	15,278,404

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,236,906	2,862,078
減価償却費	885,483	616,617
のれん償却額	187,683	170,032
移転引当金の増減額（△は減少）	△55,023	－
減損損失	381,658	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△47,112	1,007
賞与引当金の増減額（△は減少）	206,121	110,663
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10,826	23,573
受取利息及び受取配当金	△61,580	△48,240
為替差損益（△は益）	△531	△4,992
持分法による投資損益（△は益）	△50,219	△37,605
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△12,973
投資有価証券評価損益（△は益）	68,105	24,046
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△58,122
固定資産除却損	131,996	25,422
子会社設立費用	101,514	－
売上債権の増減額（△は増加）	△62,195	△25,233
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,207	7,746
未払金の増減額（△は減少）	234,190	△205,851
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,440	△24,689
その他の流動負債の増減額（△は減少）	304,795	11,982
その他の固定資産の増減額（△は増加）	42,468	△26,907
その他の固定負債の増減額（△は減少）	76,999	118,897
小計	4,571,440	3,527,453
利息及び配当金の受取額	58,693	107,083
法人税等の支払額	△1,740,640	△880,435
法人税等の還付額	34,076	18,176
子会社設立費用の支払額	△101,514	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822,056	2,772,278

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△313,997	△92,075
無形固定資産の取得による支出	△561,319	△530,448
投資有価証券の取得による支出	△30,361	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	319,990	772,103
関係会社株式の取得による支出	△373,749	△131,359
関係会社株式の売却による収入	－	322,900
子会社株式の取得による支出	△388,708	－
敷金及び保証金の差入による支出	△82,167	△26,824
敷金及び保証金の回収による収入	348,994	1,655
保険積立金の積立による支出	△6,456	△6,456
貸付けによる支出	△31,068	△136,207
貸付金の回収による収入	49,264	6,478
その他の支出	△1,804	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771,383	329,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	13,765	16,664
配当金の支払額	△255,660	△408,697
少数株主への配当金の支払額	△8,400	－
リース債務の返済による支出	△19,585	△35,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,882	△427,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△11,520
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,780,814	2,663,110
現金及び現金同等物の期首残高	5,884,799	7,665,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	20,443
現金及び現金同等物の期末残高	※1　7,665,613	※1　10,349,167

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　　エンワールド・ジャパン株式会社

平成24年８月１日付けで、連結子会社であるエンワールド・ジャパン株式会社は同社の100％子会社であるウイングコンサルティング株式会社を吸収合併しております。

(2)非連結子会社の名称

英才網聯（北京）科技有限公司
ベイク・ド・ナチュレ株式会社
職縁人力資源（上海）有限公司
en-Asia holdings Limited
en world Singapore Pte. Ltd.
en world Hong Kong Limited.
株式会社シーベース
グローバル教育株式会社
Calibrate Recruitment Pty Ltd
en world Korea Co., Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社数　　１社

会社等の名称　　英才網聯（北京）科技有限公司

持分法適用会社１社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

ベイク・ド・ナチュレ株式会社
職縁人力資源（上海）有限公司
en-Asia holdings Limited
en world Singapore Pte. Ltd.
en world Hong Kong Limited.
株式会社シーベース
グローバル教育株式会社
Calibrate Recruitment Pty Ltd
en world Korea Co., Ltd

関連会社

ラクラス株式会社

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社であるエンワールド・ジャパン株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	８年～50年
車両運搬具	２年
器具及び備品	４年～20年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を２年から５年と見込んでおります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記しておりました「賞与引当金繰入額」「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記して表示していた「賞与引当金繰入額」354,656千円（当連結会計年度478,346千円）「貸倒引当金繰入額」13,196千円（当連結会計年度12,999千円）は、「その他」3,547,574千円の中に含めて表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	― 千円	― 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産除却損

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	81,907千円	7,814千円
器具及び備品	18,519千円	9,420千円
ソフトウェア	31,569千円	8,187千円

※２　減損損失

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損を計上しました。

(1)減損損失を認識をした資産グループの概要

用途	種類	場所
エン・ウエディング	器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区
ＦＩＮＥ	ソフトウェア	東京都新宿区
[en]チャレンジ！ はた☆らく	ソフトウェア	東京都新宿区

(2)減損損失の認識に至った経緯

「エン・ウエディング」は、当初想定した事業計画との乖離が継続していることから、事業の撤退を決定したため、減損損失を認識しております。

また経営人事戦略システム「FINE」につきましては、事業を関係会社に移管することといたしましたので、減損損失を認識しております。

「[en]チャレンジ！はた☆らく」は当期・来期以降の業績見通しを勘案し、評価した結果、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

器具及び備品	11,013千円
ソフトウェア	370,645千円

(4)資産グルーピング方法

当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

(5)回収可能性の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	501,388千円	812,249千円
組替調整額	－　千円	19,210千円
税効果調整前	501,388千円	831,460千円
税効果額	164,193千円	296,332千円
その他有価証券評価差額金	337,194千円	535,127千円
持分法適用による持分相当額		
当期発生額	△10,717千円	27,173千円
その他の包括利益合計	326,476千円	562,300千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	245,838	280	―	246,118
合計	245,838	280	―	246,118
自己株式				
普通株式	24,500	―	―	24,500
合計	24,500	―	―	24,500

（注）発行済株式における普通株式の増加280株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	263,671	1,130	平成22年12月31日	平成23年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	432,193	1,850	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	246,118	300	―	246,418
合計	246,118	300	―	246,418
自己株式				
普通株式	24,500	―	―	24,500
合計	24,500	―	―	24,500

（注）発行済株式における普通株式の増加300株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	432,193	1,850	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456,140	1,950	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金	7,815,613千円	10,349,167千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△150,000千円	― 千円
現金及び現金同等物	7,665,613千円	10,349,167千円

（リース取引関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては相当期間内に換金可能なものに限定し、安全性の高い金融資産（預金等）により運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等の方法により管理するとともに、回収遅延債権については毎月の回収会議で報告され個別に対応する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により管理しております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金、未払金および未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成することにより管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年３月31日）　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	7,815,613	7,815,613	－
（2）受取手形及び売掛金	1,303,775	1,303,775	－
（3）投資有価証券			
①満期保有目的の投資有価証券	700,000	700,000	0
②その他有価証券	1,230,366	1,230,366	－
（4）長期貸付金	23,443	23,443	－
資産計	11,073,198	11,073,198	0
（1）買掛金	33,950	33,950	－
（2）未払法人税等	235,067	235,067	－
（3）未払金	1,044,892	1,044,892	－
負債計	1,313,911	1,313,911	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）　　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	10,349,167	10,349,167	－
（2）受取手形及び売掛金	1,340,466	1,340,466	－
（3）投資有価証券			
その他有価証券	2,033,650	2,033,650	－
資産計	13,723,283	13,723,283	－
（1）買掛金	41,697	41,697	－
（2）未払法人税等	469,094	469,094	－
（3）未払金	838,726	838,726	－
負債計	1,349,518	1,349,518	－

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券のうち、株式の時価については取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)買掛金、並びに(2)未払法人税等、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
非上場株式	109,501	94,665
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資	204,771	160,911

（注３）満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,814,849	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,303,775	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他）	－	－	－	700,000
長期貸付金	－	－	－	23,443
合計	9,118,624	－	－	723,443

当連結会計年度（平成25年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,347,355	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,340,466	－	－	－
合計	11,687,821	－	－	－

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区　分	連結貸借対照表上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	700,000千円	700,000千円	0千円
合計	700,000千円	700,000千円	0千円

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区　分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,230,366千円	417,861千円	812,505千円
合計	1,230,366千円	417,861千円	812,505千円

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区　分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,022,500千円	387,500千円	1,635,000千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11,150千円	30,361千円	△19,210千円
合計	2,033,650千円	417,861千円	1,615,789千円

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について68,105千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について24,046千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年３月28日	平成15年３月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　　０名	取引先の役員　０名 取引先事業主　０名
株式の種類及び付与数	普通株式　　０株	普通株式　　０株
付与日	平成15年４月４日	平成15年４月11日
権利確定条件	当社の従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年４月１日 ～平成25年３月31日	平成17年４月１日 ～平成25年３月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年３月30日	平成17年３月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　１名 当社従業員　　35名 取引先の役員　２名	当社従業員　　19名
株式の種類及び付与数	普通株式　2,614株	普通株式　　95株
付与日	平成16年４月30日	平成17年４月18日
権利確定条件	当社の取締役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員及び取引先事業主は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成18年４月３日 ～平成26年３月31日	平成19年４月２日 ～平成27年３月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年３月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　　52名
株式の種類及び付与数	普通株式　　104株
付与日	平成18年４月24日
権利確定条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年７月１日 ～平成28年３月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年３月28日	平成15年３月28日
権利確定前		
期首(株)	―	―
付与(株)	―	―
失効(株)	―	―
権利確定(株)	―	―
未確定残(株)	―	―
権利確定後		
期首(株)	168	144
権利確定(株)	―	―
権利行使(株)	168	132
失効(株)	―	12
未行使残(株)	0	0

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年３月30日	平成17年３月29日
権利確定前		
期首(株)	―	―
付与(株)	―	―
失効(株)	―	―
権利確定(株)	―	―
未確定残(株)	―	―
権利確定後		
期首(株)	3,156	105
権利確定(株)	―	―
権利行使(株)	―	―
失効(株)	542	10
未行使残(株)	2,614	95

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年３月29日
権利確定前	
期首(株)	―
付与(株)	―
失効(株)	―
権利確定(株)	―
未確定残(株)	―
権利確定後	
期首(株)	120
権利確定(株)	―
権利行使(株)	―
失効(株)	16
未行使残(株)	104

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年３月28日	平成15年３月28日
権利行使価格(円)	55,547	55,547
行使時平均株価(円)	106,714	120,000
付与日における公正な評価単価（円）	―	―

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年３月30日	平成17年３月29日
権利行使価格(円)	193,173	385,000
行使時平均株価(円)	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	―	―

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年３月29日
権利行使価格(円)	653,000
行使時平均株価(円)	―
付与日における公正な評価単価（円）	―

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	211,063千円	234,749千円
賞与引当金	143,265千円	175,024千円
減価償却費	225,663千円	73,727千円
投資有価証券評価損	57,547千円	34,322千円
未払事業税	14,306千円	46,996千円
投資損失引当金	26,817千円	24,617千円
未払賞与	55,378千円	5,792千円
その他	71,209千円	115,954千円
繰延税金資産小計	805,253千円	711,185千円
評価性引当額	△69,878千円	△270,711千円
繰延税金資産合計	735,374千円	440,473千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△280,833千円	△577,165千円
その他	△65,386千円	△14,824千円
繰延税金負債合計	△346,219千円	△591,990千円
繰延税金資産又は負債（△）の純額	389,154千円	△151,516千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.70％	38.01％
（調整）		
評価性引当額の増減	0.33％	9.81％
のれんの償却額	3.41％	2.26％
修正申告による影響額	―	0.57％
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.56％	―
寄付金の損金不算入額	1.96％	―
受取配当金の益金不算入額	△0.34％	△4.70％
その他	△0.11％	0.04％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.51％	45.99％

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を取得から10年～15年と見積り割引率は1.00％～1.72％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を1.00％～1.45％で割り引き、変更前の資産除去債務残高に26,294千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高（注）	8,201千円	26,818千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,223千円	6,085千円
時の経過による増加額	497千円	760千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,104千円	△4,460千円
見積りの変更による増加額	－	26,294千円
期末残高	26,818千円	55,497千円

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる残高であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット上での各種求人広告サイトの運営を主力事業として展開しております。この他、採用後の人材教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングも行っております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「中途採用事業」、「新卒採用事業」、「教育・評価事業」の３つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主なサービスは以下の通りです。

(1)中途採用事業……[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、[en]チャレンジ！はた☆らく、[en]ウィメンズワーク、テスト、人材紹介、人材派遣

(2)新卒採用事業……[en]学生の就職情報、テスト

(3)教育・評価事業……教育・評価、エンカレッジ、テスト

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	連結財務諸表計上額
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,617,673	1,614,046	303,392	15,535,112	152,617	15,687,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,617,673	1,614,046	303,392	15,535,112	152,617	15,687,730
セグメント利益又は損失（△）	3,637,732	△197,073	△37,155	3,403,502	△356,212	3,047,290
その他の項目						
減価償却費	502,899	301,402	8,989	813,290	72,193	885,483

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。
２　セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３　セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	連結財務諸表計上額
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,748,995	1,484,641	294,815	13,528,452	35,230	13,563,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,748,995	1,484,641	294,815	13,528,452	35,230	13,563,682
セグメント利益又は損失（△）	2,640,842	133,933	43,554	2,818,330	△34,905	2,783,425
その他の項目						
減価償却費	338,955	269,907	7,180	616,044	573	616,617

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。
２　セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３　セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計			
減損損失	244,860	—	—	244,860	136,798	—	381,658

(注)「その他」の金額は、エン・ウエディング及びFINEに係るものであります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計		
当期償却額	187,683	―	―	187,683	―	187,683
当期末残高	1,471,173	―	―	1,471,173	―	1,471,173

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計		
当期償却額	170,032	―	―	170,032	―	170,032
当期末残高	1,301,141	―	―	1,301,141	―	1,301,141

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	越智通勝	－	－	一般財団法人エン人財教育センター（代表理事）	被所有直接6.90	当社代表取締役会長	財団との営業外取引 寄付金	130,000	－	－

（注）１　当社代表取締役会長越智通勝が一般財団法人エン人財教育センターに対して行った取引であります。
なお、当該財団は、就業を希望する人に対する就職支援を活動内容としております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等
一般財団法人エン人財教育センターへの寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる額を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	61,285円60銭	68,847円07銭
１株当たり当期純利益	5,129円36銭	6,974円21銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	5,124円50銭	6,971円16銭

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,135,886	1,545,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,135,886	1,545,868
普通株式の期中平均株式数(株)	221,448	221,655
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	―	―
普通株式増加数(株)	210	97
(うち新株引受権(株))	53	―
(うち新株予約権(株))	157	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	

（重要な後発事象）

１．株式取得による子会社化

当社は平成25年３月29日開催の取締役会において、Navigos Group, Ltd.の株式取得および同社の完全子会社化に向け合意することを決議し、平成25年４月11日に株式譲渡契約を締結しました。

また、当該契約に基づき平成25年４月26日に同社の株式89.8％について、海外拠点を統括するen-Asia holdings Limitedを通じて取得いたしました。

(1)完全子会社化の目的

当社は創業以来、日本国内において、インターネットを活用した求人求職情報サービスを軸に、企業の採用・教育・評価に関わるサービスを提供し、単なる採用にとどまらず入社後の活躍・定着化までを支援してまいりました。

2010年にはグローバル企業向けに人材紹介サービスを展開しているエンワールド・ジャパン株式会社を子会社化いたしました。国内における人材紹介サービスを強化するとともに、海外展開も進めており、現在ではアジア太平洋エリアに６つの拠点を開設しております。

今回新たに進出するベトナムは、人口は約9,000万人とASEAN 加盟国の中で３番目に多く、また平均年齢28歳と非常に若いことから、将来の経済成長が期待されています。そのため、ベトナムにおける人材ビジネスのマーケット規模は、今後の経済成長に伴い大きな成長が見込まれます。子会社化するNavigos Group は、ベトナムにおいて最大手の求人サイト「VietnamWorks」の運営及び最大手の人材紹介サービス「Navigos Search」を展開しており、マーケットの拡大とともに大きな成長が期待できるものと考えております。

アジア太平洋エリアを中心とした海外展開は当社の重要施策の一つであることから、今後も同エリアに積極的に展開し、更なる成長を目指してまいります。

(2)株式取得の主な相手会社の名称

Blue Kai Holdings Ltd.

Sofia Holdings Ltd.

IDP GP Limited

(3)買収する会社の名称、事業内容、規模

①商号　　Navigos Group, Ltd.

②主な事業の内容　　求人サイトの運営、人材紹介による転職サービスの提供

③規模（平成24年12月期）

売上高　　6,354千米ドル

総資産　　2,733千米ドル

(4)株式取得の時期

取締役会決議　　：　平成25年３月29日

株式譲受契約調印　　：　平成25年４月11日

本件株式取得完了日　　：　平成25年４月26日

(5)取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

①取得株式数　　9,984,512株

②取得価額　　22,110,104米ドル（約2,202百万円）

③取得後の持分比率　　89.8％

(6)支払資金の調達及び支払方法

自己資金によっております。

２．投資有価証券の売却

当社は平成25年５月15日の取締役会決議に基づき、所有する投資有価証券の一部を平成25年５月16日に売却いたしました。これに伴い、翌連結会計年度に投資有価証券売却益1,996百万円を計上する予定です。

３．株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は平成25年５月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月１日付で株式分割及び単元株制度を採用いたします。

(1)株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が平成19年11月27日に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」によって、今後は証券取引所での株式の取引単位が100株に集約されることを踏まえ、当社株式の分割を実施するとともに、単元株制度の採用を行います。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2)株式分割の概要

①分割の方法

平成25年９月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式１株につき、100株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

平成25年３月31日発行済株式総数を基準に計算すると、以下のとおりとなります。

株式分割前の発行済株式総数	:	246,418株
今回の分割により増加する株式数	:	24,395,382株
株式分割後の発行済株式総数	:	24,641,800株
株式分割後の発行可能株式総数	:	93,600,000株

※上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③分割の日程

基準日の公告日	:	平成25年９月13日（金）
基準日	:	平成25年９月30日（月）
効力発生日	:	平成25年10月１日（火）

(3)単元株制度の概要

上記(2)の株式分割の効力発生を条件として、株式分割の効力発生日である平成25年10月１日(火)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

※平成25年９月26日(木)をもって、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場における当社株式の売買単位は１株から100株に変更されます。

(4)一株あたり情報に及ぼす影響

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における１株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	612円86銭	688円47銭
１株当たり当期純利益	51円29銭	69円74銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	51円24銭	69円71銭

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2)　【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	（千円）	3,297,271	6,435,315	10,236,550	13,563,682
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額	（千円）	781,956	1,340,222	2,439,049	2,862,078
四半期(当期)純利益 金額	（千円）	467,860	806,320	1,459,782	1,545,868
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	（円）	2,110.92	3,637.97	6,586.25	6,974.21

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり 四半期純利益金額	（円）	2,110.92	1,527.06	2,948.28	388.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,109,923	9,492,676
受取手形	2,341	4,859
売掛金	1,107,562	1,120,342
貯蔵品	10,611	11,715
前払費用	116,309	114,492
繰延税金資産	190,352	183,056
その他	42,504	191,658
貸倒引当金	△3,552	△8,261
流動資産合計	8,576,053	11,110,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	190,405	225,908
減価償却累計額	△57,465	△82,664
建物（純額）	132,939	143,243
車両運搬具	471	471
減価償却累計額	△471	△471
車両運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	1,171,389	951,137
減価償却累計額	△875,576	△788,643
器具及び備品（純額）	295,812	162,493
リース資産	94,550	128,652
減価償却累計額	△34,786	△46,292
リース資産（純額）	59,763	82,360
建設仮勘定	2,323	26,009
有形固定資産合計	490,839	414,106
無形固定資産		
商標権	4,548	4,130
ソフトウエア	677,172	711,994
ソフトウエア仮勘定	－	58,054
電話加入権	1,351	1,351
無形固定資産合計	683,073	775,530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,639	2,289,226
関係会社株式	2,915,698	2,782,280
破産更生債権等	13,211	880
長期前払費用	27,471	18,145
繰延税金資産	205,588	－
敷金及び保証金	319,166	327,989
その他	31,705	23,997
貸倒引当金	△13,211	△880
投資その他の資産合計	5,744,269	5,441,639
固定資産合計	6,918,182	6,631,276
資産合計	15,494,236	17,741,817

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,950	41,697
未払金	744,509	654,456
リース債務	29,288	43,879
未払費用	80,798	73,684
未払法人税等	226,215	287,619
未払消費税等	73,930	62,227
前受金	307,878	289,591
預り金	36,631	38,329
賞与引当金	376,916	318,036
その他	1,757	7,582
流動負債合計	1,911,877	1,817,105
固定負債		
長期未払金	66,498	102,850
資産除去債務	26,818	55,497
リース債務	33,463	41,039
繰延税金負債	－	432,674
固定負債合計	126,779	632,062
負債合計	2,038,657	2,449,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,812	986,144
資本剰余金		
資本準備金	1,444,376	1,452,708
資本剰余金合計	1,444,376	1,452,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	11,964,438	13,249,717
利益剰余金合計	13,964,438	15,249,717
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	12,948,440	14,250,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507,138	1,042,266
評価・換算差額等合計	507,138	1,042,266
純資産合計	13,455,579	15,292,650
負債純資産合計	15,494,236	17,741,817

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	12,843,356	10,631,612
売上原価	1,921,467	1,511,995
売上総利益	10,921,889	9,119,617
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,297,805	1,727,660
給料及び手当	2,570,492	2,193,884
賞与	476,781	302,361
法定福利費	463,974	389,857
業務委託費	362,265	336,080
地代家賃	384,327	384,160
その他	1,586,942	1,312,585
販売費及び一般管理費合計	8,142,589	6,646,590
営業利益	2,779,300	2,473,026
営業外収益		
受取利息	24,823	11,695
受取手数料	50	－
受取配当金	※1　109,540	※1　389,049
雑収入	17,141	9,232
営業外収益合計	151,555	409,977
営業外費用		
支払利息	10	－
支払家賃	61,228	－
寄付金	130,000	－
ソフトウエア仮勘定除却損	28,500	－
投資事業組合運用損	－	3,696
雑損失	46,659	7,933
営業外費用合計	266,398	11,629
経常利益	2,664,457	2,871,374
特別利益		
投資有価証券売却益	－	12,973
関係会社株式売却益	－	58,122
特別利益合計	－	71,095

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※2　110,633	※2　24,943
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,247	－
投資有価証券評価損	68,105	24,046
子会社設立費用	101,514	－
減損損失	※3　381,658	－
特別損失合計	666,159	48,990
税引前当期純利益	1,998,297	2,893,479
法人税、住民税及び事業税	991,772	848,979
法人税等調整額	△111,197	349,227
法人税等合計	880,575	1,198,207
当期純利益	1,117,722	1,695,272

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）			当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　原稿制作費			513,677	26.7		442,716	29.3
Ⅱ　サイト運用費			1,231,529	64.1		927,352	61.3
Ⅲ　外注費			117,947	6.2		69,550	4.6
Ⅳ　その他の経費			58,312	3.0		72,375	4.8
売上原価			1,921,467	100.0		1,511,995	100.0

（注）１　原稿制作費とは、外注制作費及び社内制作にかかる費用であります。
２　サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。
３　外注費とは、求職者の就職・転職活動を支援するイベント及び研修にかかる費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	970,929	977,812
当期変動額		
新株の発行	6,882	8,332
当期変動額合計	6,882	8,332
当期末残高	977,812	986,144
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,437,494	1,444,376
当期変動額		
新株の発行	6,882	8,331
当期変動額合計	6,882	8,331
当期末残高	1,444,376	1,452,708
資本剰余金合計		
当期首残高	1,437,494	1,444,376
当期変動額		
新株の発行	6,882	8,331
当期変動額合計	6,882	8,331
当期末残高	1,444,376	1,452,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,096,828	11,964,438
当期変動額		
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,117,722	1,695,272
当期変動額合計	867,610	1,285,279
当期末残高	11,964,438	13,249,717
利益剰余金合計		
当期首残高	13,096,828	13,964,438
当期変動額		
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,117,722	1,695,272
当期変動額合計	867,610	1,285,279
当期末残高	13,964,438	15,249,717

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△3,438,187	△3,438,187
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計		
当期首残高	12,067,064	12,948,440
当期変動額		
新株の発行	13,765	16,664
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,117,722	1,695,272
当期変動額合計	881,375	1,301,943
当期末残高	12,948,440	14,250,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	169,944	507,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,194	535,127
当期変動額合計	337,194	535,127
当期末残高	507,138	1,042,266
評価・換算差額等合計		
当期首残高	169,944	507,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,194	535,127
当期変動額合計	337,194	535,127
当期末残高	507,138	1,042,266
純資産合計		
当期首残高	12,237,008	13,455,579
当期変動額		
新株の発行	13,765	16,664
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,117,722	1,695,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,194	535,127
当期変動額合計	1,218,570	1,837,070
当期末残高	13,455,579	15,292,650

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～25年
車両運搬具	２年
器具及び備品	５年～20年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を２年から５年と見込んでおります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記しておりました「役員報酬」「賞与引当金繰入額」「支払手数料」「減価償却費」「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の5以下が継続しており、重要性がないため「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記して表示していた「役員報酬」114,150千円（当事業年度83,100千円）「賞与引当金繰入額」340,347千円（当事業年度288,033千円）「支払手数料」151,455千円（当事業年度136,313千円）「減価償却費」194,771千円（当事業年度132,538千円）「貸倒引当金繰入額」11,240千円（当事業年度4,236千円）は、「その他」1,586,942千円の中に含めて表示しております。

（追加情報）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（貸借対照表関係）

当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	― 千円	― 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

（損益計算書関係）

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
受取配当金	75,665千円	352,675千円

※２　固定資産除却損

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	69,098千円	7,388千円
器具及び備品	17,664千円	9,368千円
ソフトウェア	23,870千円	8,187千円

※３　減損損失

前事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識をした資産グループの概要

用途	種類	場所
エン・ウエディング	器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区
ＦＩＮＥ	ソフトウェア	東京都新宿区
[en]チャレンジ！ はた☆らく	ソフトウェア	東京都新宿区

(2)減損損失の認識に至った経緯

「エン・ウエディング」は、当初想定した事業計画との乖離が継続していることから、事業の撤退を決定したため、減損損失を認識しております。

また経営人事戦略システム「FINE」につきましては、事業を関係会社に移管することといたしましたので、減損損失を認識しております。

「[en]チャレンジ！はた☆らく」は当期・来期以降の業績見通しを勘案し、評価した結果、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

器具及び備品	11,013千円
ソフトウェア	370,645千円

(4)資産グルーピング方法

当社は、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

(5)回収可能性の算定方法

当該資産グル―プの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,500	―	―	24,500
合計	24,500	―	―	24,500

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,500	―	―	24,500
合計	24,500	―	―	24,500

（リース取引関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
子会社株式	2,440,920	2,572,280
関連会社株式	474,778	210,000
計	2,915,698	2,782,280

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	211,063千円	234,749千円
賞与引当金	143,265千円	120,885千円
減価償却費	225,549千円	73,727千円
投資有価証券評価損	57,547千円	34,322千円
未払事業税	16,447千円	30,238千円
投資損失引当金	26,817千円	24,617千円
その他	73,303千円	94,541千円
繰延税金資産小計	753,995千円	613,082千円
評価性引当額	△69,878千円	△270,711千円
繰延税金資産合計	684,117千円	342,371千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△280,833千円	△577,165千円
その他	△7,343千円	△14,824千円
繰延税金負債合計	△288,176千円	△591,990千円
繰延税金資産又は負債（△）の純額	395,941千円	△249,618千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.70%	38.01%
（調整）		
評価性引当額の増減	0.37%	7.47%
修正申告による影響額	―	0.57%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.69%	―
寄付金の損金不算入額	2.20%	―
受取配当金の益金不算入額	△1.93%	△4.65%
その他	0.03%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.07%	41.41%

（資産除去債務関係）

連結財務諸表の注記事項（資産除去債務関係）における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	60,715円19銭	68,911円26銭
１株当たり当期純利益	5,047円33銭	7,648円25銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	5,042円55銭	7,644円90銭

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　　目	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,117,722	1,695,272
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,117,722	1,695,272
普通株式の期中平均株式数（株）	221,448	221,655
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
（うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）		
新株引受権	53	―
新株予約権	157	97
普通株式増加数（株）	210	97
（うち新株引受権(株)）	53	―
（うち新株予約権)(株)	157	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	

（重要な後発事象）

１．株式取得による子会社化

当社は平成25年３月29日開催の取締役会において、Navigos Group, Ltd.の株式取得および同社の完全子会社化に向け合意することを決議し、平成25年４月11日に株式譲渡契約を締結しました。

また、当該契約に基づき平成25年４月26日に同社の株式89.8%について、海外拠点を統括するen-Asia holdings Limitedを通じて取得いたしました。

(1)完全子会社化の目的

当社は創業以来、日本国内において、インターネットを活用した求人求職情報サービスを軸に、企業の採用・教育・評価に関わるサービスを提供し、単なる採用にとどまらず入社後の活躍・定着化までを支援してまいりました。

2010年にはグローバル企業向けに人材紹介サービスを展開しているエンワールド・ジャパン株式会社を子会社化いたしました。国内における人材紹介サービスを強化するとともに、海外展開も進めており、現在ではアジア太平洋エリアに６つの拠点を開設しております。

今回新たに進出するベトナムは、人口は約9,000万人とASEAN 加盟国の中で３番目に多く、また平均年齢28歳と非常に若いことから、将来の経済成長が期待されています。そのため、ベトナムにおける人材ビジネスのマーケット規模は、今後の経済成長に伴い大きな成長が見込まれます。子会社化するNavigos Group は、ベトナムにおいて最大手の求人サイト「VietnamWorks」の運営及び最大手の人材紹介サービス「Navigos Search」を展開しており、マーケットの拡大とともに大きな成長が期待できるものと考えております。

アジア太平洋エリアを中心とした海外展開は当社の重要施策の一つであることから、今後も同エリアに積極的に展開し、更なる成長を目指してまいります。

(2)株式取得の主な相手会社の名称

Blue Kai Holdings Ltd.

Sofia Holdings Ltd.

IDP GP Limited

(3)買収する会社の名称、事業内容、規模

①商号　　Navigos Group, Ltd.

②主な事業の内容　　求人サイトの運営、人材紹介による転職サービスの提供

③規模（平成24年12月期）

売上高　6,354千米ドル

総資産　2,733千米ドル

(4)株式取得の時期

取締役会決議　：　平成25年３月29日

株式譲受契約調印　：　平成25年４月11日

本件株式取得完了日　：　平成25年４月26日

(5)取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

①取得株式数　　9,984,512株

②取得価額　　22,110,104米ドル（約2,202百万円）

③取得後の持分比率　　89.8％

(6)支払資金の調達及び支払方法

自己資金によっております。

２．投資有価証券の売却

当社は平成25年５月15日の取締役会決議に基づき、所有する投資有価証券の一部を平成25年５月16日に売却いたしました。これに伴い、翌連結会計年度に投資有価証券売却益1,996百万円を計上する予定です。

３．株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は平成25年５月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月１日付で株式分割及び単元株制度を採用いたします。

(1)株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が平成19年11月27日に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」によって、今後は証券取引所での株式の取引単位が100株に集約されることを踏まえ、当社株式の分割を実施するとともに、単元株制度の採用を行います。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2)株式分割の概要

①分割の方法

平成25年９月30日（月）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式１株につき、100株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

平成25年３月31日発行済株式総数を基準に計算すると、以下のとおりとなります。

株式分割前の発行済株式総数	:	246,418株
今回の分割により増加する株式数	:	24,395,382株
株式分割後の発行済株式総数	:	24,641,800株
株式分割後の発行可能株式総数	:	93,600,000株

※上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③分割の日程

基準日の公告日	:	平成25年９月13日（金）
基準日	:	平成25年９月30日（月）
効力発生日	:	平成25年10月１日（火）

(3)単元株制度の概要

上記(2)の株式分割の効力発生を条件として、株式分割の効力発生日である平成25年10月１日(火)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

※平成25年９月26日(木)をもって、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場における当社株式の売買単位は１株から100株に変更されます。

(4)一株あたり情報に及ぼす影響

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における１株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	607円15銭	689円11銭
１株当たり当期純利益	50円47銭	76円48銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	50円43銭	76円45銭

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社リロ・ホールディング	500,000	2,022,500
		株式会社Ｇホールディングス	250	50,000
		株式会社エアネット	100	30,000
		ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社	4,850	11,150
		株式会社two-five	227	8,458
		Softbridge Solutions Pte. Ltd.	18,000	2,035
		グランドデザイン＆カンパニー株式会社	200	2,434
		株式会社エイジェックスコミュニケーションズ	100	1,000
		株式会社アットオフィス	200	736
		その他　（５銘柄）	601,616	0
合計			1,125,543	2,128,315

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社リベラ新株予約権付社債	2,500	0
合計			2,500	0

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコＶ２－Ｄ号投資事業有限責任組合	5	116,783
		Social Entrepreneur投資事業有限責任組合	5	36,143
		がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	3	7,983
合計			13	160,911

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	190,405	48,914	13,411	225,908	82,664	31,223	143,243
車両運搬具	471	－	－	471	471	－	0
器具及び備品	1,171,389	22,753	243,005	951,137	788,643	146,703	162,493
リース資産	94,550	53,460	19,358	128,652	46,292	30,863	82,360
建設仮勘定	2,323	64,938	41,252	26,009	－	－	26,009
有形固定資産計	1,459,139	190,066	317,027	1,332,178	918,071	208,790	414,106
無形固定資産							
商標権	11,644	628	－	12,273	8,143	1,047	4,130
ソフトウェア	2,295,901	423,774	596,586	2,123,089	1,411,094	380,765	711,994
ソフトウェア仮勘定	－	502,786	444,732	58,054	－	－	58,054
電話加入権	1,351	－	－	1,351	－	－	1,351
無形固定資産計	2,308,897	927,190	1,041,319	2,194,768	1,419,237	381,812	775,530
長期前払費用	27,471	71,795	81,121	18,145	－	－	18,145
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１　当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア　：　サイト開発・追加改修等　364,111千円

（注）２　当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

器具及び備品　：　サイト関連機器　181,112千円

ソフトウェア　：　サイト開発・追加改修分等　596,240千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,763	5,361	12,451	532	9,141
賞与引当金	376,916	318,036	376,916	―	318,036

(注)　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額であります。

(2)　【主な資産及び負債の内容】

①　現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,359
預金	
普通預金	9,446,578
別段預金	35,301
郵便貯金	9,437
計	9,491,317
合計	9,492,676

②　受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大晃機械製作所	2,100
ニチバン株式会社	1,554
株式会社初田製作所	787
株式会社ホープ	418
合計	4,859

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年３月満期	418
平成25年４月満期	2,100
平成25年６月満期	1,554
平成25年７月満期	787
合計	4,859

(注) 平成25年３月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

③　売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アデコ株式会社	20,530
株式会社インテリジェンス	18,328
株式会社リクルートスタッフィング	17,083
株式会社ナカヤマ	12,647
株式会社スタッフサービス	12,222
その他	1,039,530
合計	1,120,342

（ロ）売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,107,562	11,163,074	11,150,294	1,120,342	90.9	36.4

（注）　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④　貯蔵品

内容	金額(千円)
適性テスト、研修教材、プレゼント用品他	11,715
合計	11,715

⑤　関係会社株式

内容	金額(千円)
（子会社株式）	
エンワールド・ジャパン株式会社	2,117,171
株式会社シーベース	204,000
en-Asia holdings Limited	202,126
職縁人力資源有限公司	46,022
株式会社グローバル教育	2,959
英才網聯（北京）科技有限公司	0
ベイク・ド・ナチュレ株式会社	0
（関連会社株式）	
ラクラス株式会社	210,000
合計	2,782,280

⑥　買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シーベース	8,804
株式会社トライアンフ	2,955
株式会社エイジェックスコミュニケーションズ	2,928
株式会社コーユービジネス	2,467
株式会社サーバーワークス	2,317
その他	22,224
合計	41,697

⑦　未払金

内容	金額(千円)
広告宣伝関連	378,489
業務委託費関連	102,006
消耗品費関連	12,190
支払手数料関連	7,655
その他	154,115
合計	654,456

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	―
単元未満株式の買取り	―
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 （電子公告ＵＲＬ（http://corp.en-japan.com/）
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第12期(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)平成24年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年６月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第13期第１四半期(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)平成24年８月10日関東財務局長に提出。

第13期第２四半期(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第13期第３四半期(自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日)平成25年２月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年６月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年９月４日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月21日

エン・ジャパン株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	修	司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	聡		㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、エン・ジャパン株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、エン・ジャパン株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月21日

エン・ジャパン株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	修	司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	聡		㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【会社名】	エン・ジャパン株式会社
【英訳名】	en-japan inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鈴 木　孝 二
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 鈴木孝二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社１社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。 なお、連結子会社１社については、平成24年３月期より全社的な内部統制の評価範囲に含めており、平成24年３月期より持分法を適用した非連結子会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）を基準として、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業、又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５ 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【会社名】	エン・ジャパン株式会社
【英訳名】	en-japan　inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴　木　孝　二
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	東京都新宿西新宿六丁目５番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　鈴木孝二は、当社の第13期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

宝印刷株式会社印刷